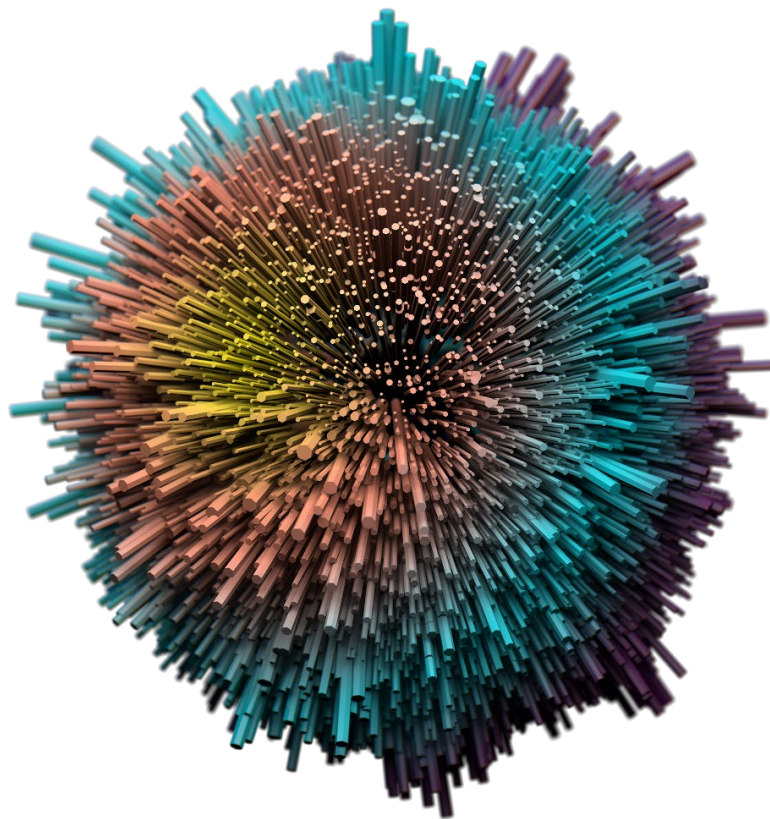


Deloitte.

デロイトトーマツ



COVID-19(新型コロナウイルス)のスタートアップ企業への影響

～国内スタートアップ緊急アンケート速報～

デロイトトーマツ ベンチャーサポート株式会社

2020年5月

はじめに

新型コロナウイルスCOVID-19はここ数十年で類を見ない、全世界規模での公衆衛生上および経済危機をもたらしている。

過去の主な金融不況とは異なり、世界各国で同時に生活者行動そのものが制限されることで広範の産業界で事業活動の停滞が余儀なくされているが、中でも短期間で多額の外部資金を調達し、リスクを抱えながらイノベーション創出に向けて急激な成長を目指すスタートアップ企業へは、深刻な影響を及ぼしていると考えられる。

本稿では、スタートアップ企業の実態を確認するため、国内選抜されたJ-Startup企業を含む374社に実施した「COVID-19の事業活動への影響調査アンケート」の結果を踏まえ、国内スタートアップシーンの現状を緊急報告する。

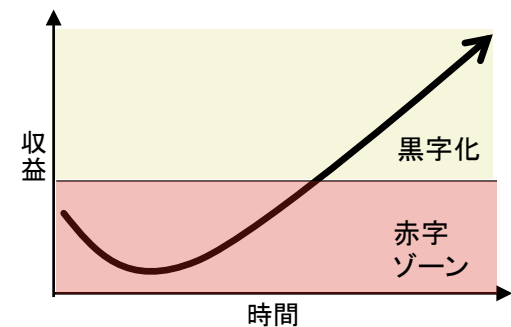
スタートアップの基本情報

スタートアップの特性と期待値・経済効果

スタートアップについて

- スタートアップとは、一般に「今までとは全く違ったイノベティブなビジネスを志向する」企業を指す
- 現在国内でスタートアップは約7,500社、中小企業全体358万社に対する割合は0.2%程度 ※1
- 短期間に急速な成長を目指すため、高額な資金調達をしながら急激な勢いで人材や研究に投資を行う特徴がある
- 創業間もない時期は「黒字経営」に達しておらず(右図の“Jカーブモデル”の赤字ゾーン)、“ランウェイ”=「残りの運転資金÷毎月のコスト」を確認しながら事業拡大・投資を続けて資金が0となる前に企業価値を上げ、投資家からより大きな資金調達を行う(=ステージの上昇)ことを目指す
- 規模にもよるが数年間で黒字化、市場価値を上げ、IPOやその他M&Aなどの“Exit”を目指す企業が多い

スタートアップの“Jカーブ”モデルイメージ



スタートアップへの期待値と主な経済効果

- イノベーション創出・特許の取得、社会課題の解決やデジタル化の加速
- 急成長による新たな雇用の創出
- 経済をリードするユニコーン企業、IPO企業の創出

※1参照:
INITIAL (IEntrepedia) のスタートアップデータベースに基づき、設立10年未満の企業をスタートアップとして集計。中小企業庁「中小企業白書 2020」(2020年4月24日)を基にデロイトトーマツベンチャーサポート株式会社が算出

国内スタートアップ COVID-19影響調査結果

全体概況	P.8
ランウェイと資金調達	P.14
支援制度の利活用状況・ニーズ	P.18

調査結果速報サマリー

【全体概況】

- 8割近くのスタートアップがCOVID-19が事業へマイナスの影響を与えていると回答している
- 5割以上のスタートアップは影響が半年以上に及ぶとみている
- 2割以上のスタートアップは雇用削減に着手している
- 約7割の企業が「売上げの低下」と「資金の確保」を強く懸念している

【ランウェイと資金調達】

- 4割以上のスタートアップにおいて、活動資金が6ヶ月以内に枯渇する可能性がある
- 3ヶ月以内での活動資金枯渇の可能性を回答した企業は、2割以上にのぼる
- 6割近いスタートアップは資金調達活動を行っていたが、うち7割近くがCOVID-19により調達活動に支障が出ているとしている

【支援制度の利活用状況・ニーズ】

- 5割以上のスタートアップは現行の中小企業支援策を利用申請していない
- 6割近いスタートアップは「要件に当てはまらない」ことを理由に、資金繰り制度の利用を断念している
- 5割近いスタートアップは「売上げが減少していないこと」を理由に、雇用調整助成金の利用を断念している
- 今スタートアップが求める支援は、政府からの助成金制度や融資制度の拡充や、VC・CVCからの投資の後押し、顧客需要の創出に関するサポートなど、行政機関と民間企業の双方へ向けられている

基礎とした調査結果の概要

調査概要および回答者属性

アンケート調査の概要

- 実施主体: デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社
- 調査方法: インターネットを通じたアンケート調査
- 調査期間: 2020年5月1日～2020年5月10日
- 調査対象: 国内スタートアップ企業(含むJ-Startup※1)
- 回答社数: 374

※1J-Startupについて

本調査では、国内優良スタートアップのベンチーマークとして、全体調査に加え、J-Startup選抜企業属性についての比較分析を実施した

- 「J-Startup」は、グローバルに活躍するスタートアップを創出するため、実績あるベンチャーキャピタリストやアクセラレータ、大企業の新事業担当者等の外部有識者からの推薦に基づき、J-Startup企業を選定し、大企業やアクセラレータなどの「J-Startup Supporters」とともに、官民で集中支援を行う2018年6月に創設されたプログラム。
- 経済産業省・日本貿易振興機構(JETRO)・新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が事務局となり、プログラムの運営を実施。

参照:

<https://www.meti.go.jp/press/2019/06/20190624004/20190624004.html>

<https://www.j-startup.go.jp/>

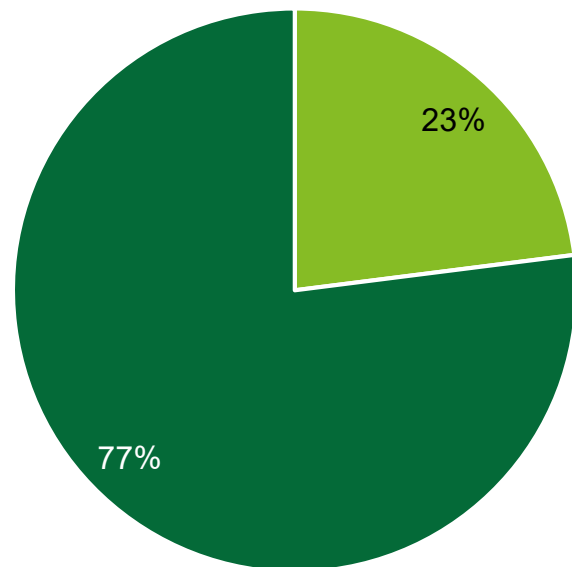
注)

本調査の数値結果は小数点第1位について四捨五入している。よって、合計が100%にならない箇所が存在する

回答者属性：J-Startup企業属性およびステージ属性

Q.「貴社がJ-Startup企業に該当するか教えてください」

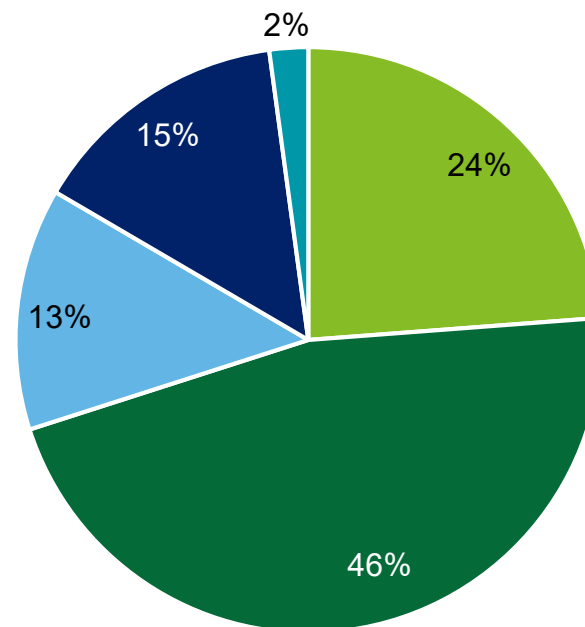
【全体】
N=374



■ J-Startup企業 ■ J-Startup企業以外

Q.「貴社のステージを教えてください」

【全体】
N=374



■ シード ■ アーリー ■ ミドル ■ レイター ■ その他

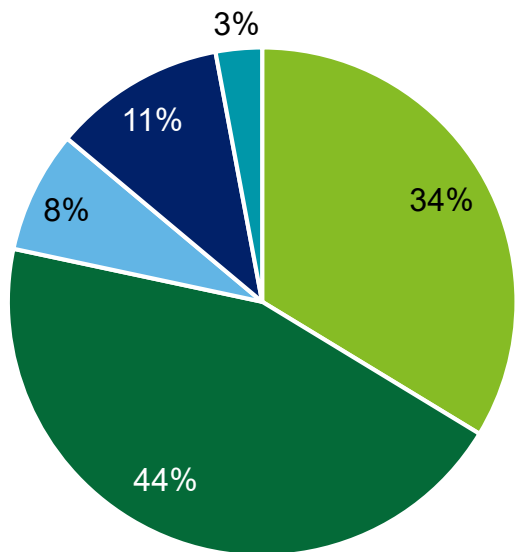
出所：デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップへの影響調査を基に作成

全体概況

全体で78%、J-Startupでは76%のスタートアップがCOVID-19が事業へ与える影響をマイナスと回答している

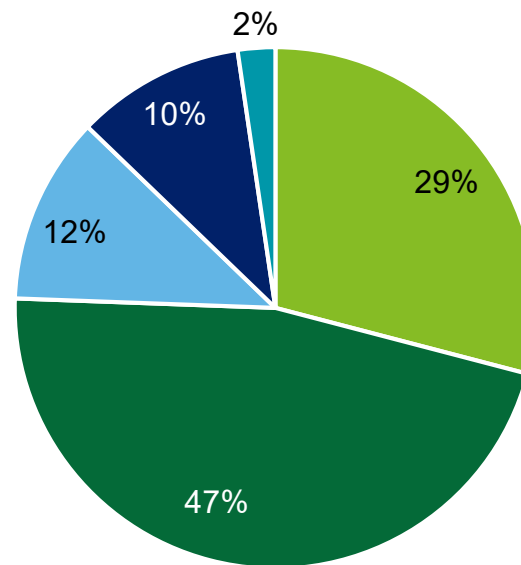
Q.「新型コロナショックによる貴社事業への影響懸念について教えてください」

【全体】
N=374



■ 非常にマイナス ■ マイナス ■ 影響なし ■ プラス ■ 非常にプラス

【J-Startup】
N=86



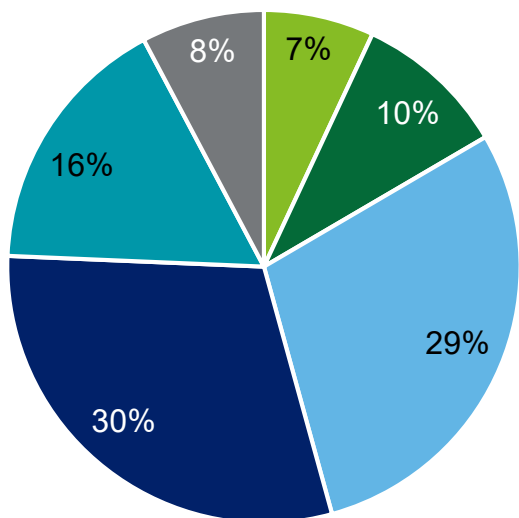
■ 非常にマイナス ■ マイナス ■ 影響なし ■ プラス ■ 非常にプラス

出所: デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップへの影響調査を基に作成

全体で54%、J-Startupでは50%のスタートアップがCOVID-19が事業へ与える影響は6ヶ月以上に及ぶとしている

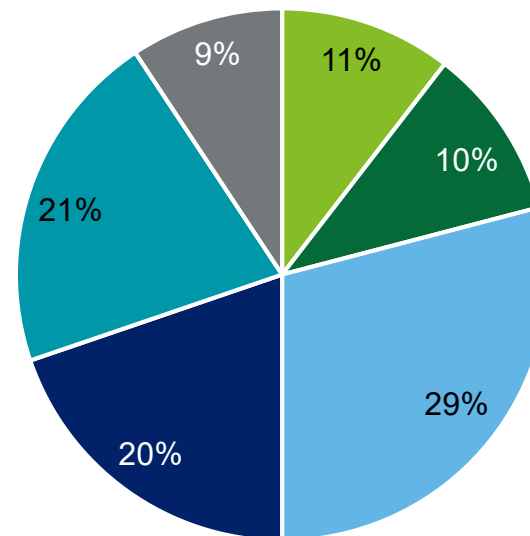
Q.「貴社の活動に影響を与える期間はどの程度と考えられますか？」

【全体】
N=374



- 影響はない
- ～3ヶ月未満
- 3ヶ月以上6ヶ月未満
- 6ヶ月以上12ヶ月未満
- 12ヶ月以上24ヶ月未満
- 24ヶ月以上

【J-Startup】
N=86

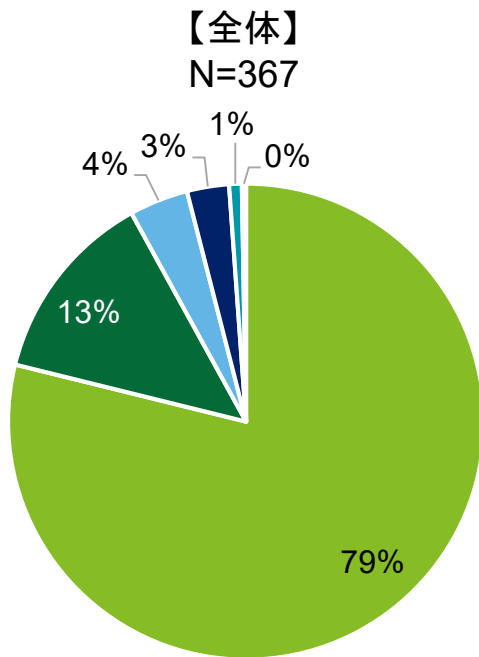


- 影響はない
- ～3ヶ月未満
- 3ヶ月以上6ヶ月未満
- 6ヶ月以上12ヶ月未満
- 12ヶ月以上24ヶ月未満
- 24ヶ月以上

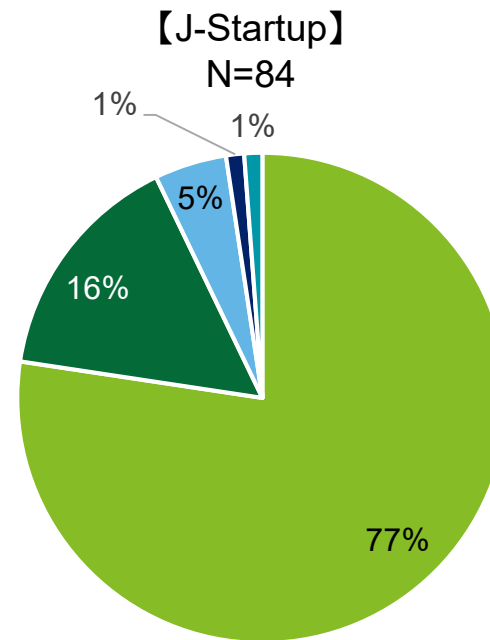
出所: デロイトトーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップへの影響調査を基に作成

全体で21%、J-Startupでは23%のスタートアップが従業員数の削減に着手している

Q.「従業員の雇用整理に関する貴社の取組状況を教えてください」
(任意回答)



- 従業員数は減らしていない
- 従業員数を20%以下減らした
- 従業員数を20%超40%以下減らした
- 従業員数を40%超60%以下減らした
- 従業員数を60%超81%以下減らした
- 従業員数を80%超100%以下減らした

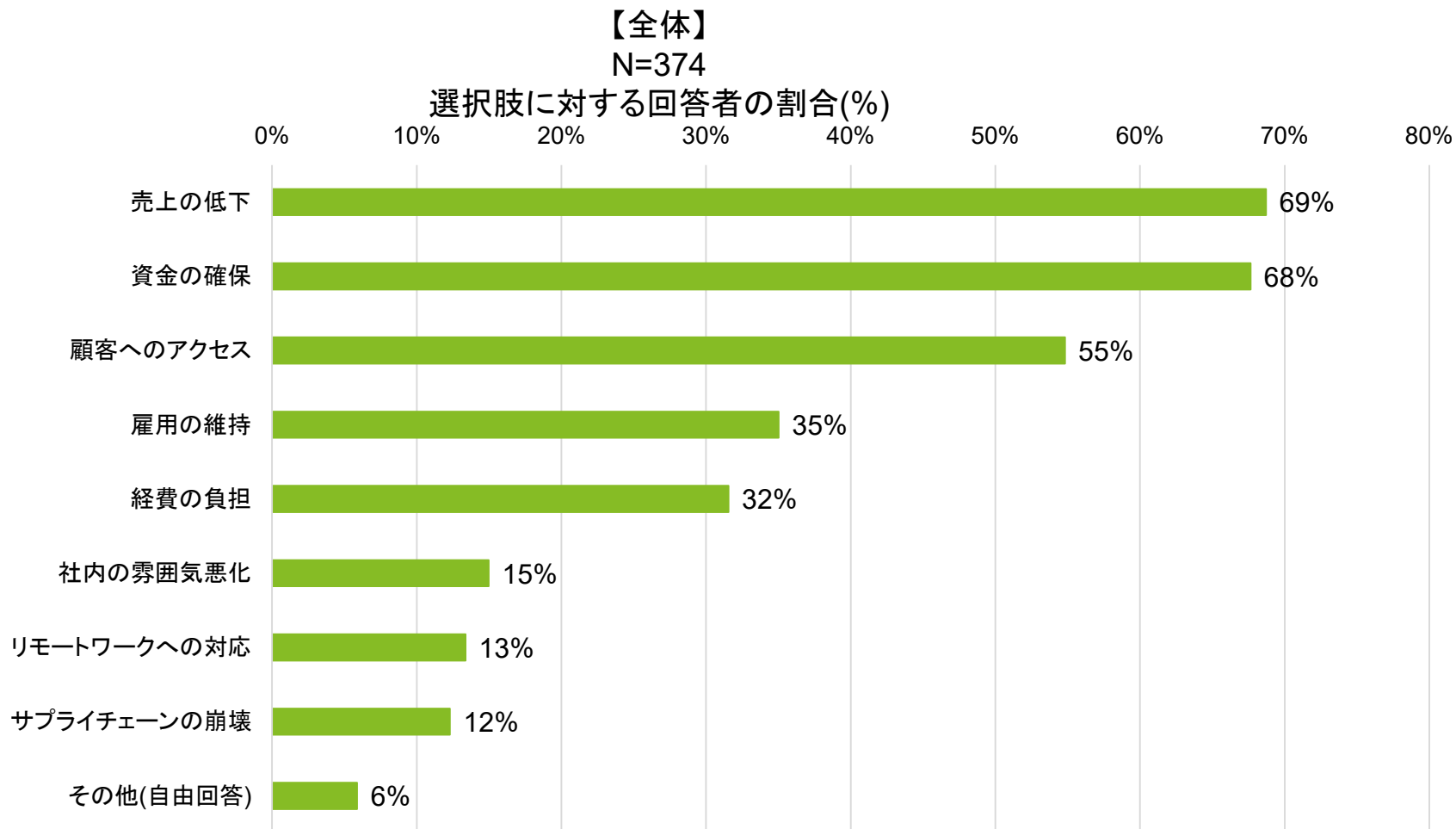


- 従業員数は減らしていない
- 従業員数を20%以下減らした
- 従業員数を20%超40%以下減らした
- 従業員数を40%超60%以下減らした
- 従業員数を60%超81%以下減らした
- 従業員数を80%超100%以下減らした

出所: デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップへの影響調査を基に作成

全体で、約7割の企業が「売上げの低下」と「資金の確保」を強く懸念している

Q.「現時点における各具体的な懸念について強く懸念していることを教えてください(複数選択可)」

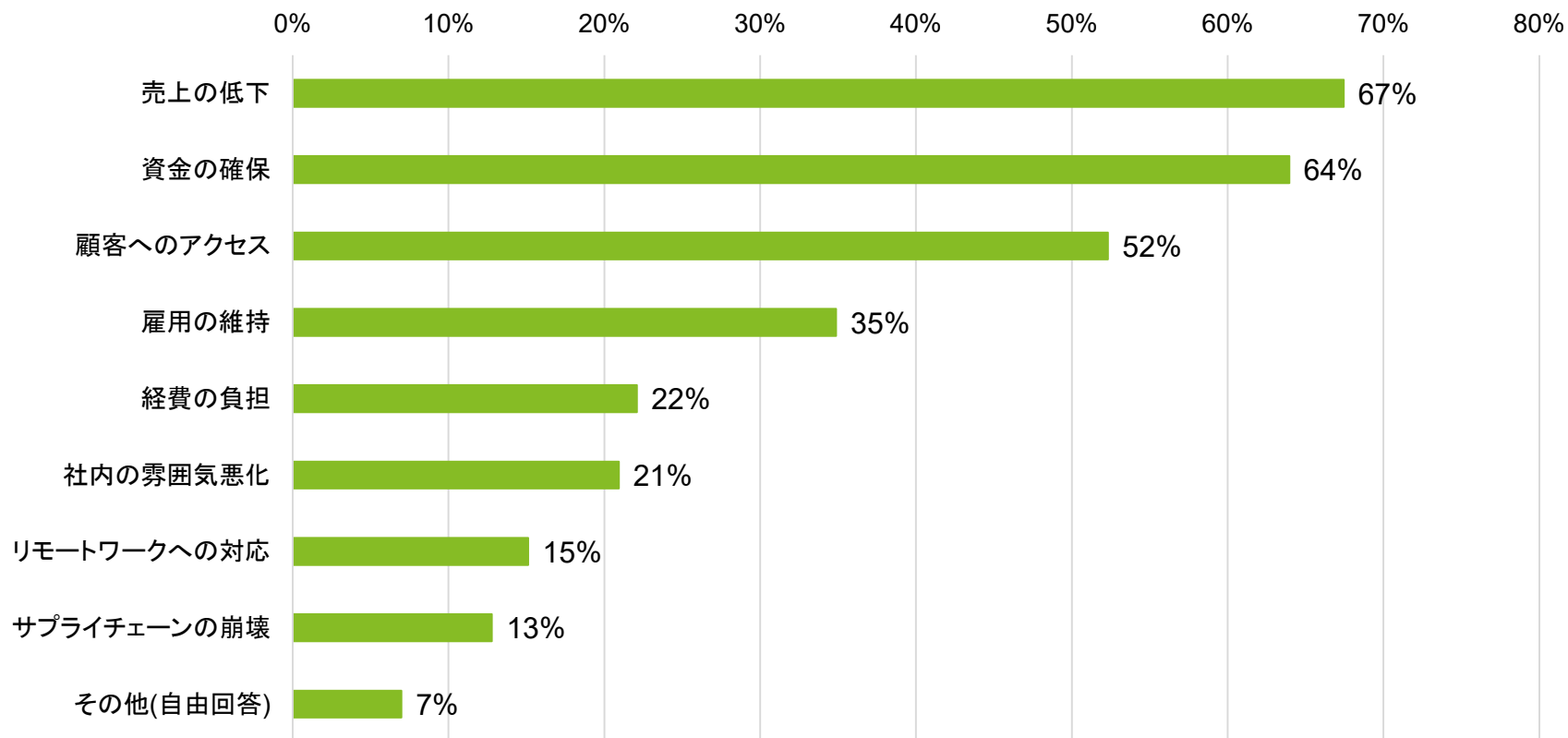


出所: デロイトトーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップへの影響調査を基に作成

J-Startup企業でも同様に、 6割以上の企業が「売上げの低下」と「資金の確保」を強く懸念している

Q.「現時点における各具体的な懸念について強く懸念していることを教えてください(複数選択可)」

【J-Startup】
N=86
選択肢に対する回答者の割合(%)



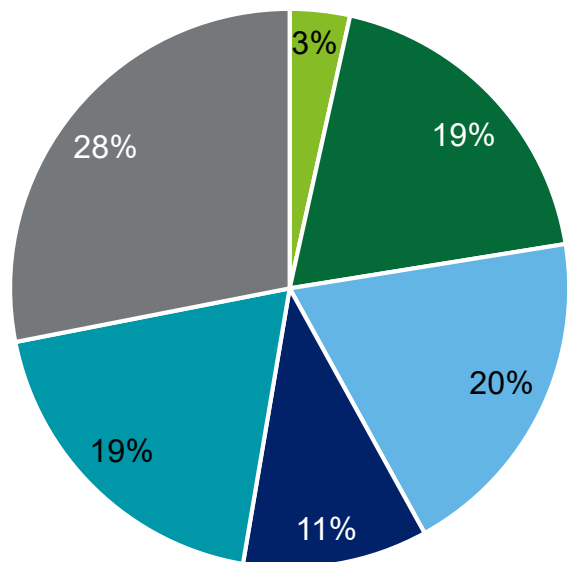
出所: デロイトトーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップへの影響調査を基に作成

ランウェイと資金調達状況

全体で42%、J-Startupでは34%のスタートアップが6ヶ月以内に倒産の危機(活動資金の枯渇)を迎える可能性がある

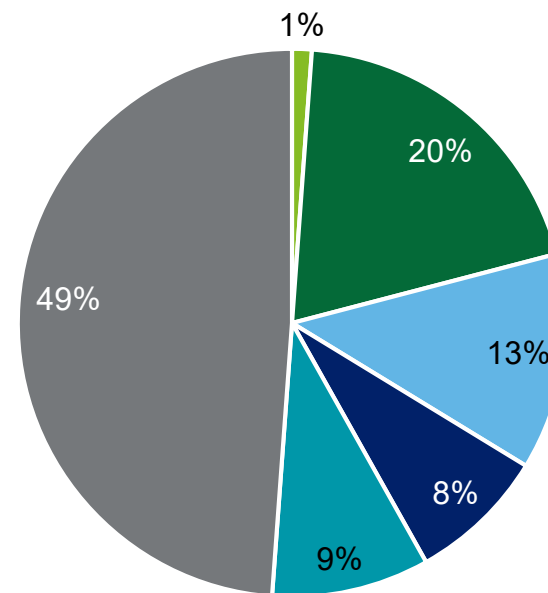
Q.「2020年5月から起算して、以降何ヶ月分のRunway(活動資金)を確保しているか教えてください」

【全体】
N=374



■ 1ヶ月未満 ■ 1ヶ月以上3ヶ月以内 ■ 4ヶ月以上6ヶ月以内
■ 7ヶ月以上9ヶ月以内 ■ 10ヶ月以上12ヶ月以内 ■ 13ヶ月以上

【J-Startup】
N=86



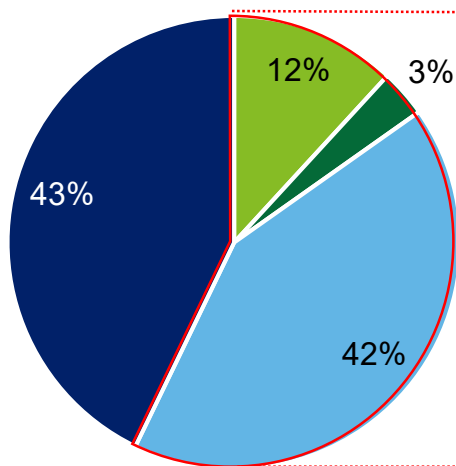
■ 1ヶ月未満 ■ 1ヶ月以上3ヶ月以内 ■ 4ヶ月以上6ヶ月以内
■ 7ヶ月以上9ヶ月以内 ■ 10ヶ月以上12ヶ月以内 ■ 13ヶ月以上

出所: デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップへの影響調査を基に作成

全体の57%が今年に入り資金調達活動を実施していたが、 そのうち68%がCOVID-19の影響により調達活動に支障をきたしている

Q.「2020年1月～4月の間、貴社は資金調達活動を行いましたか。行っていた場合には進捗状況を教えてください」

【全体】
N=374

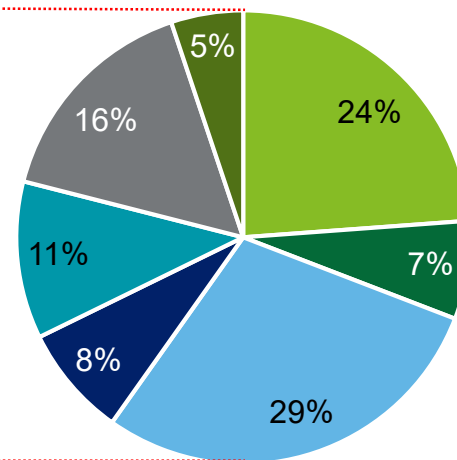


- はい、署名済みのタームシートを受け取っていました
- はい、未署名のタームシートを受け取っていました
- はい、投資家候補と交渉していました
- いいえ、資金調達活動を行っていません

<左記の設問で「はい」と回答した企業について集計>

Q.「新型コロナの影響により、資金調達活動にどのような変化がありましたか」

【全体】
N=214



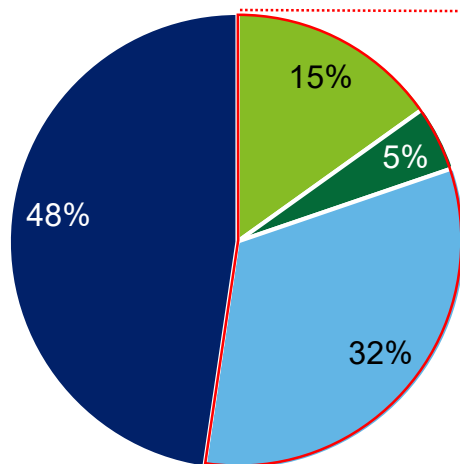
- 投資家から投資を見送りたいと言われた
- 投資家から連絡が来なくなった
- 投資検討速度がスピードダウンした
- 分からない
- 投資検討プロセスは正常に進んでいる
- 無事に入金が完了した
- その他(自由回答)

出所: デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップへの影響調査を基に作成

J-Startupにおいても52%が資金調達活動を実施していたが、 そのうちの64%がCOVID-19の影響により調達活動に支障をきたしている

Q.「2020年1月～4月の間、貴社は資金調達活動を行いましたか。行っていた場合には進捗状況を教えてください」

【J-Startup】
N=86

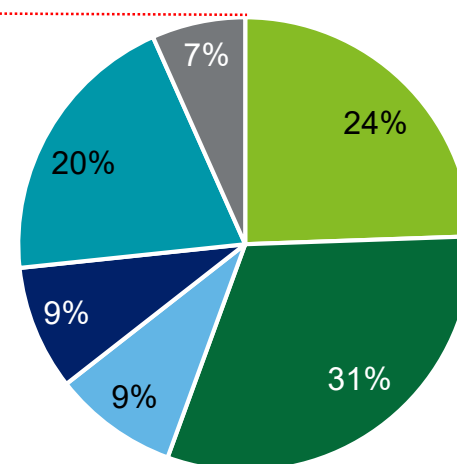


- はい、署名済みのタームシートを受け取っていました
- はい、未署名のタームシートを受け取っていました
- はい、投資家候補と交渉していました
- いいえ、資金調達活動を行っていません

<左記の設問で「はい」と回答した企業について集計>

Q.「新型コロナの影響により、資金調達活動にどのような変化がありましたか」

【J-Startup】
N=45



- 投資家から投資を見送りたいと言われた
- 投資検討速度がスピードダウンした
- 分からない
- 投資検討プロセスは正常に進んでいる
- 無事に入金が完了した
- その他(自由回答)

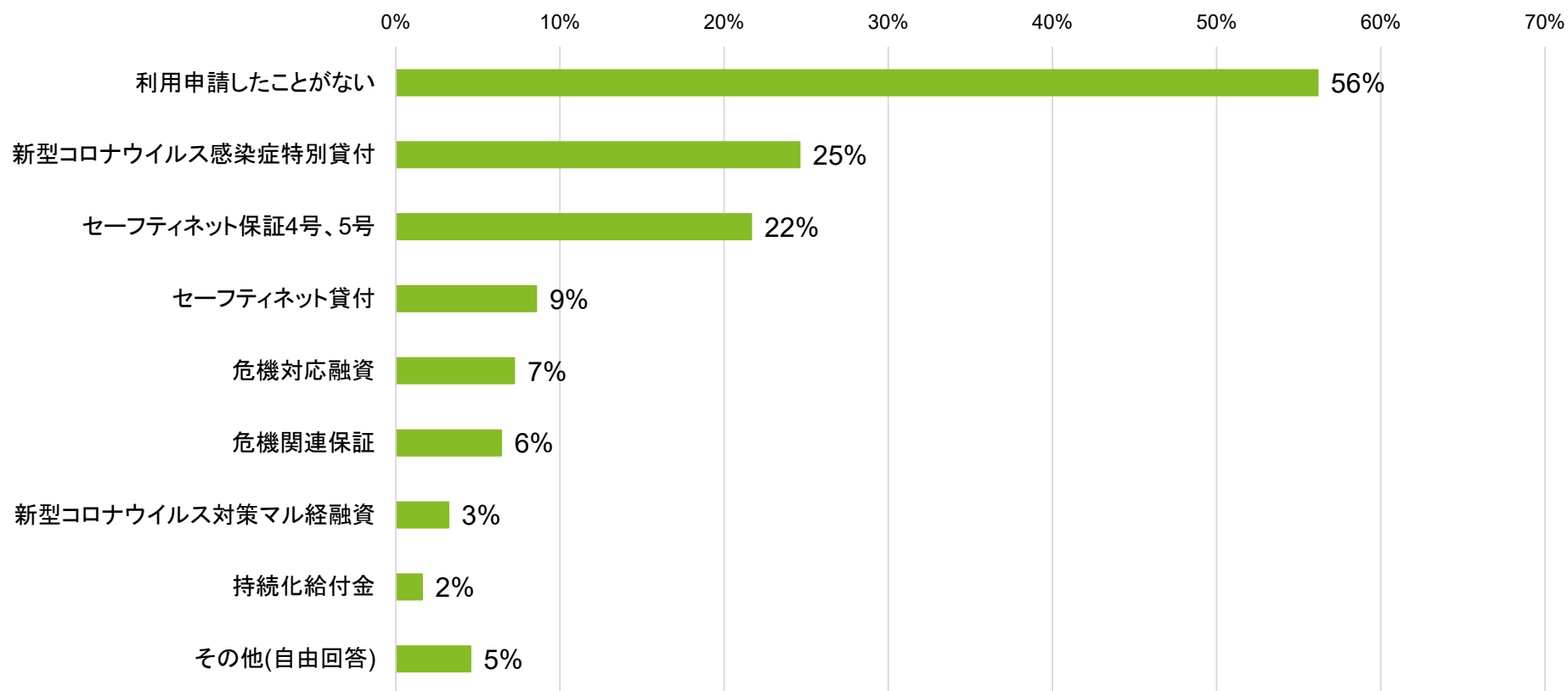
出所: デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップへの影響調査を基に作成

支援制度の利活用状況・ニーズ

全体で56%のスタートアップは資金繰り支援制度をまだ利用申請したことがない

Q.「貴社が利用申請を行った資金繰り支援制度があれば教えてください」
(複数選択可)

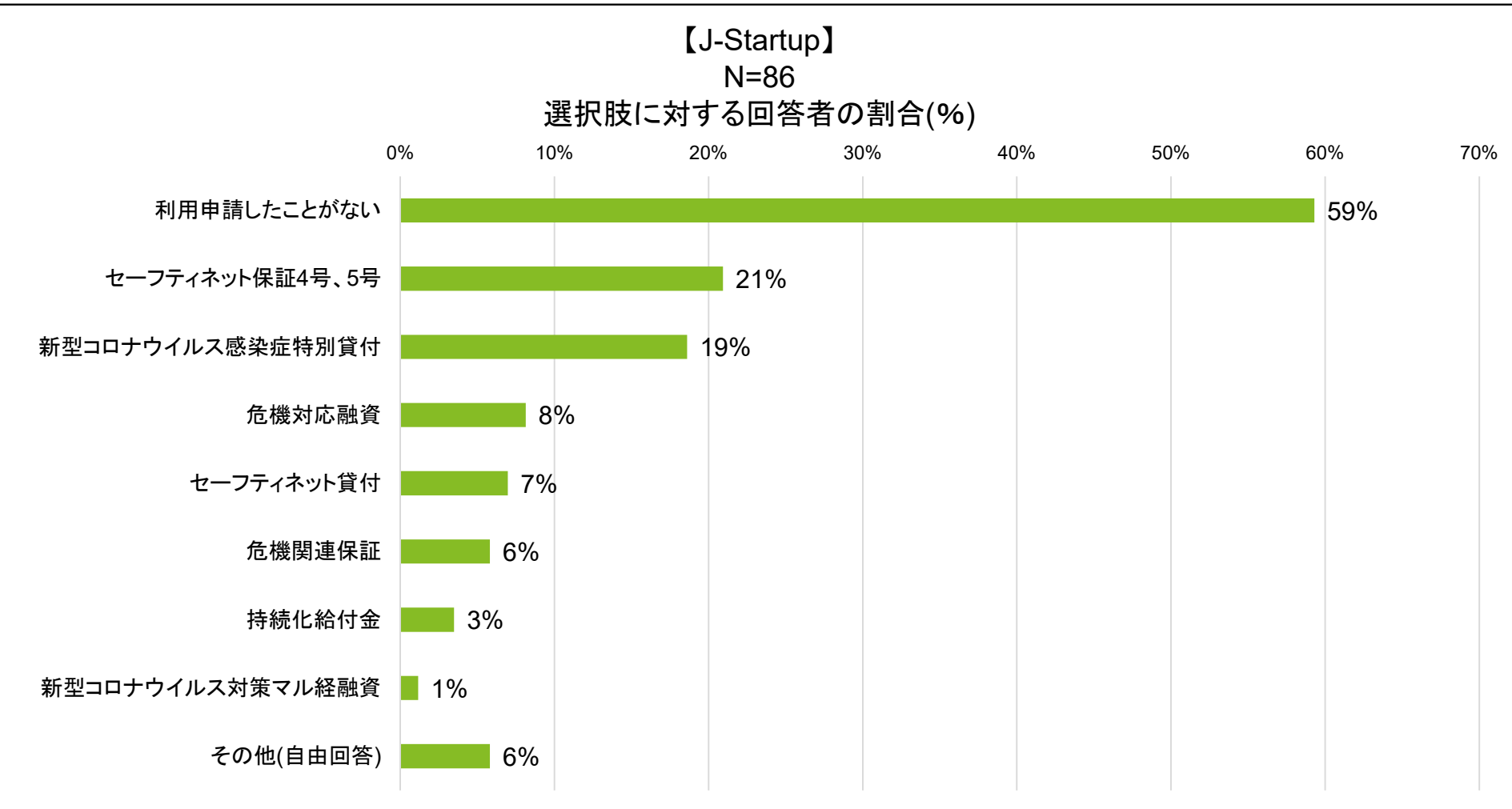
【全体】
N=374
選択肢に対する回答者の割合(%)



出所: デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップへの影響調査を基に作成

J-Startupにおいても、59%は資金繰り支援制度をまだ利用申請したことがない

Q.「貴社が利用申請を行った資金繰り支援制度があれば教えてください」
(複数選択可)

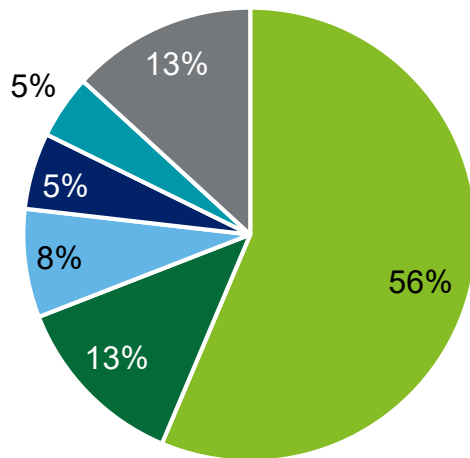


出所: デロイトトーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップへの影響調査を基に作成

J-Startup含め、6割近いスタートアップが「支援制度の要件にあてはまらない」ことを、また、1割程度が「制度の複雑性」を理由に利用を断念している

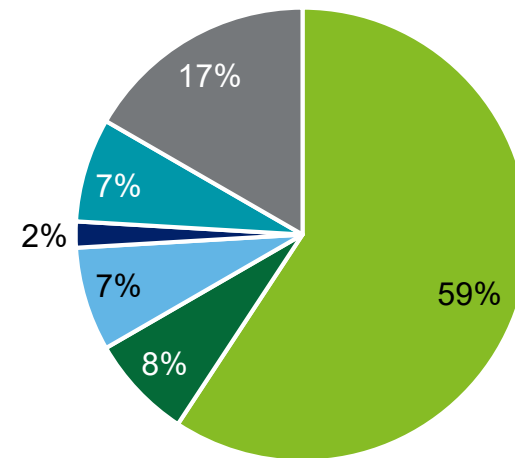
＜資金繰り支援制度を利用申請したことがない企業対象＞
Q.「利用申請していない理由を教えてください」(任意回答)

【全体】
N=220



- 資金繰り支援制度を検討したが、要件があてはまらないため断念した
- 資金繰り支援制度の存在を知っていたが、忙しくて検討できなかった
- 資金繰り支援制度を検討したが、制度が複雑だったため断念した
- 資金繰り支援制度の存在を知らなかった
- 検討の上、申請したが融資や保証を受けられなかった
- その他(自由回答)

【J-Startup】
N=54

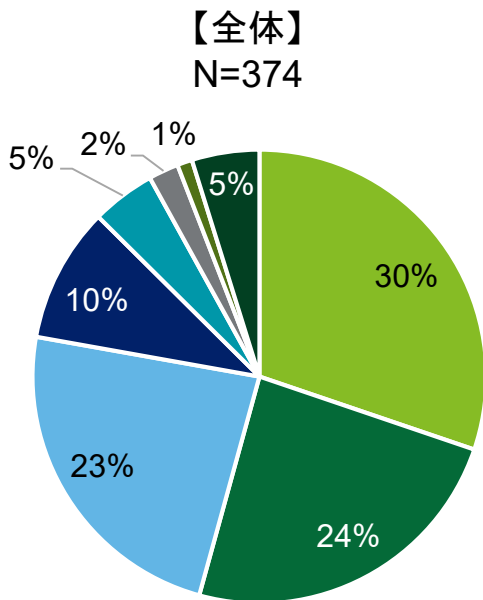


- 資金繰り支援制度を検討したが、要件があてはまらないため断念した
- 資金繰り支援制度の存在を知っていたが、忙しくて検討できなかった
- 資金繰り支援制度を検討したが、制度が複雑だったため断念した
- 資金繰り支援制度の存在を知らなかった
- 検討の上、申請したが融資や保証を受けられなかった
- その他(自由回答)

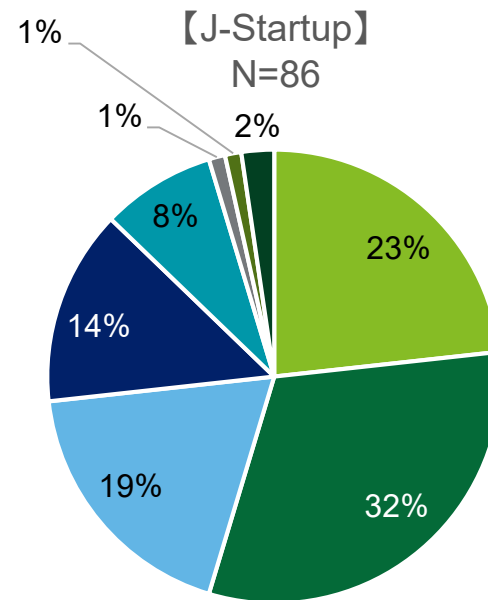
出所: デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップへの影響調査を基に作成

行政機関や民間企業(含む投資家)双方へスタートアップは支援を求めている

Q.「新型コロナショックに対する支援策として最も役立つと思うのはどんな政策対応ですか」



- 企業の資金ショートを防ぐための助成金制度拡充
- 企業の資金ショートを防ぐための融資制度拡充
- VCや事業会社からの投資を後押しする制度拡充
- 顧客需要の創出または増加のサポート
- 雇用を維持するための雇用調整助成金等の制度拡充
- コストの削減または延期のサポート
- 無し
- その他(自由回答)



- 企業の資金ショートを防ぐための助成金制度拡充
- 企業の資金ショートを防ぐための融資制度拡充
- VCや事業会社からの投資を後押しする制度拡充
- 顧客需要の創出または増加のサポート
- 雇用を維持するための雇用調整助成金等の制度拡充
- コストの削減または延期のサポート
- 無し
- その他(自由回答)

出所: デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップへの影響調査を基に作成

COVID-19の環境下におけるイノベーション活動、スタートアップ支援について 相談窓口を設置するとともに、今後もウェビナー等を通じた情報発信を行います

ご相談窓口と情報発信について

- ① **COVID-19下でのイノベーション活動に関する相談窓口の開設**
COVID-19の環境下におけるイノベーション活動に関するご相談については、以下URLまでお問い合わせください。
DTVS受付窓口：
<https://tohmatu.smartseminar.jp/public/application/add/2039>
- ② **COVID-19下でのイノベーション活動に関するウェビナーの開催、Morning Pitch Channel(Youtube)での配信**
有識者と議論したCOVID-19関連のテーマやイノベーション活動のセミナーの様子をMorning Pitch Channelにて配信しています。
<https://www.youtube.com/channel/UCb6RanrukDFogIT3FQpi4w>
- ③ **COVID-19関連テーマのMorning Pitchの開催(検討中)**
今後もMorning PitchではCOVID-19関連のテーマを扱っていきます。
<http://morningpitch.com/>

【編著者】

デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社 代表取締役社長 斎藤 祐馬

Yuma.Saito@tohmatu.co.jp

【執筆協力】

デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社 柏 修平

デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社 松本 寛子

デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社 西村 晋

デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社 澁谷 勇人

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL(または“Deloitte Global”)ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して“デロイト ネットワーク”)を通じ Fortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。



IS 669126 / ISO 27001